

インフォメーション・コーナー

会 告

○研究部会長の交代について	68
○「資格試験のための農業農村工学必携」刊行のお知らせ（再）	68
○平成 25 年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再） 締切 10 月 31 日	69
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	69
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い	69
○CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を！	70
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集！！	70
○論文集の電子投稿・査読システムを導入しました	70
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	71
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	71
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ	72
○第 63 回関東支部大会講演会・講習会（シンポジウム）の開催について（第 3 報）  10 月 17 日開催	72
○第 22 回農村道路研究部会研究集会・現地研修会の開催について（第 2 報）  参加申込締切 10 月 15 日	73
○平成 24 年度資源循環研究部会講演会・研究発表会の開催について（第 2 報）  参加申込締切 11 月 2 日	73
○農地保全研究部会第 33 回研究集会の開催について（第 3 報）  参加申込締切 10 月 26 日	74
○第 25 回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催について  講演申込締切 11 月 9 日	75
○平成 24 年度応用水理研究部会講演会の開催について  応募締切 11 月 19 日	75
○平成 24 年度農業水利研究部会研究集会の開催について（第 1 報）  12 月 1 日開催	76
○第 50 回材料施工研究部会シンポジウムの開催について  参加申込締切 1 月 23 日	76
○平成 24 年度 ADCA 地方セミナーの開催について  11 月 10 日開催	76
○第 62 回理論応用力学講演会の開催について 講演申込締切 11 月 16 日	77
○国際かんがい排水委員会 第 1 回世界かんがいフォーラムにおける発表論文の募集について 要旨締切 10 月 24 日	78
農業農村工学会論文集第 281 号内容紹介	79
学会記事	81

第 80 巻第 11 号予定

展望：高嶺 彰

小特集：農業農村整備事業は千差万別，津々浦々

- ①輸出に取り組む畑作先進地区の農業農村整備事業と経営方針：坂田 賢ほか
- ②長野県佐久地域における直角 V 字型減勢工の実施例：阿部剛士ほか
- ③農業土木遺産としての段畑の構造と保全：近田昌樹
- ④国営馬淵川沿岸農業水利事業における環境配慮事例について：江上博司ほか
- ⑤サロベツ泥炭地の農地と湿原の再生に向けた取組み：渋谷 斉ほか
- ⑥国営新矢作用水地区における地域用水機能増進の取組み：三好英幸ほか

技術レポート

- 北海道支部：塩害を受ける排水路の機能診断と補修工法の検討：林保慎也
 東北支部：レーザーブル等建設機械による水田の放射性物質の除去技術：中西誠二郎
 関東支部：栃木県における反転均平工法の導入経緯と施工後の状況：橋本光理ほか
 京都支部：平行畦畔型等高線区画整理の計画事例：佐藤太郎ほか
 中国四国支部：徳島県における小水力発電の実証実験：小山剛史ほか
 九州支部：しらす台地周縁部における農道斜面崩壊の復旧工事事例：中間浩幸

小講座：土壌情報：淵山律子

私のビジョン：歴史とかけて，スーパーの半額シールととく，その心は…：木原伸英

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちいたしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成24年10月17日	関東支部	第63回支部大会講演会・講習会（シンポジウム）	—	さいたま市	80巻6,7,10号
平成24年10月18, 19日	畑地整備研究部会	第49回畑地かんがい研究集会	自然再生エネルギーを活用した畑地農業振興	京都市	80巻7,9号
平成24年10月25, 26日	東北支部	平成24年度総会・第55回研究発表会・第45回研修会・第35回地方講習会	—	秋田市	80巻6,7,8号
平成24年10月30日	北海道支部	第61回研究発表会	—	札幌市	80巻8号
平成24年11月1, 2日	中国四国支部	第67回支部講演会・第36回地方講習会	—	岡山市	80巻5,8号
平成24年11月1, 2日	九州支部	第93回講演会・ポスターセッション・第35回講習会・シンポジウム・現地見学会	—	長崎市	80巻7,8号
平成24年11月1, 2日	農村道路研究部会	第22回研究集会・現地研修会	農道管理者（市町村、土地改良区）から見た農道保全対策	札幌市・千歳市	80巻8,10号
平成24年11月8日	資源循環研究部会	平成24年度講演会・研究発表会	資源循環技術を活用した強い地域づくりを目指して	東京都	80巻6,10号
平成24年11月20, 21日	農地保全研究部会	第33回研究集会	東日本大震災に伴う津波被害・対策とその後	仙台市ほか	80巻6,8,10号
平成24年11月21日	京都支部	第69回研究発表会	—	新潟市	80巻4,6号
平成24年11月26, 27日	水文・水環境研究部会	第25回シンポジウム	—	野々市市	80巻10号
平成24年12月8, 9日	応用水理研究部会	平成24年度講演会	農業農村工学会分野における応用水理学に関する研究	京都市	80巻10号
平成24年12月1日	農業水利研究部会	平成24年度研究集会	農業用水の地産地消型小水力発電利用の取組みと地域づくり(仮)～三重県立梅用水地区の事例検討～	東京都	80巻10号
平成25年2月1日	材料施工研究部会	第50回シンポジウム	地域資産としての農業基盤の再生と技術開発（仮題）	東京都	80巻10号

研究部会長の交代について

下記のとおり研究部会長が交代しました。

記

応用水理研究部会（平成24年4月1日付）

新部会長 藤原 正幸（愛媛大学農学部

現京都大学大学院農学研究科）

前部会長 小島 信彦

「資格試験のための農業農村工学必携」刊行のお知らせ（再）

この度、「資格試験のための農業農村工学必携」を刊行しましたので、お知らせいたします。

本書は「改訂七版農業農村工学ハンドブック（平成22年発行）」を再編集してコンパクトにまとめたもので、資格試験に挑戦する人にとっては農業農村工学の全容を短時間で確認するテキストとして、また、農業農村工学を学ぶ学生にとっては教科書として利用できるものです。さらに、要所には、資格試験で過去に出された問題を確認テストとして挿入しており、理解度の自己点検も行える内容となっています。

是非ご購入の上、お役立て下さい。

記

書名 資格試験のための農業農村工学必携

編者 公益社団法人 農業農村工学会

発行 平成24年6月8日

体裁 B5判 約550ページ

価格 定価 2,700円（税込・送料学会負担）

※会員価格の設定はありません。

購入方法

◆賛助会員・公費（官庁や自治体、国公立大学等）での購入
注文書（書式任意）に注文内容、送付先住所、所属、担当者名を記入の上、FAX, E-mail, または郵便にてご注文下さい。
お電話によるご注文は受け付けておりません。

◆個人・法人での購入

ご注文は代金先払いまたは代金引換で承ります。図書発送の送料は当学会で負担します。

①郵便振替

口座番号 00160-8-47993

加入者名 公益社団法人農業農村工学会

払込取扱票の通信欄に注文内容をご記入下さい。

別途代引手数料がかかりますのでご了承ください。

②現金書留

注文書（書式任意）に図書代金を添えてお送り下さい。

③代金引換

注文書（書式任意）を FAX か E-mail でお送り下さい。

◆申込先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3 階

公益社団法人 農業農村工学会 事務局

FAX 03-3435-8494 E-mail: suido@jsidre.or.jp

平成 25 年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再）

平成 25 年度の農業農村工学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、本誌 80 巻 6 号 72～73 ページ掲載の募集要項に則って、推薦書によりご推薦下さい。

締切は、平成 24 年 10 月末日です。推薦書様式および、授賞規程は学会ホームページをご参照下さい。

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成 3 年 4 月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成 23 年度までに 61 件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000 円（何口でも可）

法人会員一口 50,000 円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿（2 年ごと更新）に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則 2～3 日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額 300 万円）。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局（FAX 03-3435-8494、E-mail: saigai@jsidre.or.jp）までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/>）よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を！

農業農村工学会技術者継続教育機構では、急激な登録者数の増加による研鑽記録審査量の増加や、CPD を取り巻く社会の利用状況の変化に対応すべく、研鑽記録の提出について「Web システム」を、平成 24 年 2 月下旬より導入しました。

Web システムを利用して研鑽記録をご提出いただければ早期に CPD ポイント取得結果を確認することができ、当該年度内であっても証明書の発行が可能となりますので、是非とも

Web システムをご利用下さいますようお願いいたします。

なお、当面は従来の Excel 形式での「継続教育記録ノート」の提出も受け付けますが、その場合の審査結果は従来どおり「8 月送付」となります。

詳細については、技術者継続教育機構のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご覧下さい。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、技術者継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、CPD 単位取得を在宅で手軽に取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より学会誌上を通じて「CPD 通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回 80% 以上の解答者が 2 CPD ポイントを取得しており、自己学習での年間最大 10 CPD ポイントとは別に、通信教育分として年間最大 24 CPD ポイントを取得するチャンスとなっています。是非、通信教育へご解答をお寄せ下さい。

なお、3 月号で「今後は Web 画面上のみで受付」と周知いたしましたが、2013 年 (Vol. 81) 2 月号の解答受付分までは従来の Excel ファイルでの解答も受け付けさせていただきます。

1. 解答資格

解答ができる資格としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者に限ります。学会へのご入会および技術者継続教育機構の CPD 個人登録をされていない方は、まず農業農村工学会のホームページから入会申込書をダウンロードし入会手続きを行い、農業農村工学会員番号を取得された後、技術者継続教育機構の Web 画面上から新規登録手続きを行って下さい。

2. 出題方法

出題は 3 カ月前に発行された学会誌の報文等の事実的な内容から、CPD 運営委員会通信教育部会が作成し学会誌上に掲載します。問題は択一式で、毎回 10 問を出題します。

3. Web 利用登録と解答方法

Web で解答をするためには Web 画面上で「Web 利用登録」をして下さい。(Web 画面上で解答ができるようになるまでには、登録に約 1 週間程度を要します。)[「Web 利用登録」をされた約 1 週間後に、Web 画面上で解答画面にアクセスし、正解と思う番号を入力し、送信をして下さい。

4. 解答期限

解答期限は「問題掲載月号の翌月末日まで」です。期限を過ぎた解答の受け付けは一切できませんので、十分ご注意下さい。なお、解答期限内であれば、Web 画面上で何度でも解答を訂正し送信することができますが、その場合は解答期限の直前に送信をした解答が有効となります。

5. CPD ポイントの採点と取得結果の照会可能時期、およびポイント集計年度区分

採点は解答期限後に行い、全問正解で 2 CPD ポイント、7～9 問正解で 1.5 CPD ポイントを自動的に登録いたします。取得した CPD ポイントは解答期限の約 1 カ月後に Web 画面上で確認することができ、CPD 取得証明書の発行が可能です。なお、通信教育における当該年度分 CPD 取得ポイントとは、前年度の 2 月号出題分から当該年度の 1 月号出題分までの 12 カ月に出版された問題への解答に該当します。

*解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

論文集の電子投稿・査読システムを導入しました

論文集企画・編集委員会

論文集企画・編集委員会では、電子投稿・査読システムを平成 24 年 3 月 26 日より導入いたしました。

利用システムは現在世界的に広く普及している ASP (Application Service Provider) の Editorial Manager です。Editorial Manager はすでに水文・水資源学会や地盤工学会で導入され

ており、日本でも実績があります。

新規投稿は電子投稿・査読システムでの運用となります。ただし、平成 24 年 3 月 25 日までに投稿され審査中のものについては、本システムの利用はできません。

「投稿の手引き」(学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp>)

/に掲載)を熟読の上、ご投稿下さい。

<http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/index.html>

投稿先 URL

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌企画・編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 80, 81 巻の小特集のテーマ

小	特	集	テ	ー	マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
80 巻 11 号	農業農村整備事業は千差万別、津々浦々 (仮)					公募終了
12 号	世界の水議論と農業用水 (仮)					公募終了
81 巻 1 号	大規模経営体の育成と農業農村整備事業 (仮)					公募終了
2 号	農業水利施設を活用した小水力発電への取組み (仮)					公募終了
3 号	農山漁村地域の再生に向けた GIS 活用の事例、課題と展望 (仮)					10 月 31 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたし

ます。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
公益社団法人 農業農村工学会
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
E-mail: henshu@jsidre.or.jp

81 巻 3 号テーマ「農山漁村地域の再生に向けた GIS 活用の事例、課題と展望」(仮)

昨年発生した 3.11 東日本大震災は、東北地方を中心に多大な被害を及ぼしました。この震災を契機に、ツイッターやフェイスブックなど IT 活用が活発化して新たな段階に入ったようにも思われます。このような中で、GIS は被災状況の把握や分析に対して威力を発揮し、「見える化技術」として各方面で活用されてきています。

農業農村整備分野では、水土里情報利活用促進事業として農

地や水利施設のデータベースが構築されてきましたが、今後これらのデータベースをどのようにに活用していくかが課題となっています。また、被災地の復興も含め、農山漁村地域の再生や振興、特に農地保全が重要な課題であります。

本特集では、農業農村地域の再生に向けた“農地保全”“施設管理”や“地域振興”に対する GIS の活用事例、課題と展望についての報文を募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが 0.986 と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)

- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社: Springer-Japan 社

発行スケジュール: 年 4 回 (3, 6, 9, 12 月)

購読料: 正会員 12,000 円

学生会員 (院生含む) 8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先：農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012年1月から2014年12月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering）の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2012年9月末に Vol.10, No.3 が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルは IF=0.986 と高い評価を得ております。

また、世界13カ国から Editor (23名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

投稿先：オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局：Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL: +81-92-642-2909 FAX: +81-92-642-2914

E-mail: yshinobi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

• **Editor-in-Chief:** Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

• **Editors** 13カ国から23名

• **Editing Board** 35名

• **Managing Editors**

Chief Management Editor: Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Dept. of Bioenvironmental Systems, Engineering National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

第63回関東支部大会講演会・講習会（シンポジウム）の開催について（第3報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. **主 催** (公社) 農業農村工学会関東支部

後 援 農林水産省関東農政局, 埼玉県

2. **支部大会講演会・講習会（シンポジウム）**

(1) **日時** 平成24年10月17日(水)

・受付 9:30~10:15

・開会式 10:15~10:30

・講演会 10:45~15:00 (昼食 11:45~12:45)

・講習会（シンポジウム）

「業務継続計画を考える～大規模地震等の発生に備えて～（仮題）」

15:00~16:20

・授賞式 16:30~17:00

(2) **会場** 大宮ソニックシティ

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5

☎048-647-4111 <http://www.sonic-city.or.jp>

・受付 2階小ホール前

- ・開会式 2階小ホール
- ・講演会 2階小ホール、ソニックシティビル9階研修室
- ・講習会（シンポジウム） 2階小ホール
- ・授賞式 2階小ホール

(3) 会場への案内

JR 高崎線・東北本線「大宮」駅西口から徒歩5分

※無料駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用下さい。

3. 情報交換会

- (1) 日時 平成24年10月17日（水）17:30～19:30

- (2) 会場 ソニックシティビル9階

4. その他

- (1) 昼食について

各自、会場周辺の飲食店をご利用下さい。

- (2) 宿泊について

運営委員会事務局では、宿泊の斡旋・手配は行いませんので、各自での対応をお願いします。

- (3) 詳細は埼玉県農林部農村整備課ホームページをご確認下さい。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/k09/>

第22回農村道路研究部会研究集会・現地研修会の開催について（第2報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. テーマ

「農道管理者（市町村、土地改良区）から見た農道保全対策」

2. 開催日 平成24年11月1日（木）研究集会

平成24年11月2日（金）現地研修会

3. 研究集会

- (1) 日時：平成24年11月1日（木）13:30～17:30

（受付13:00～）

- (2) 会場：北海道立道民活動センター

〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目

道民活動センタービル

☎011-204-5100

<http://homepage.kaderu27.or.jp/index.html>

- (3) プログラム

①基調講演 「北海道における道路保全について」（仮）

（独）土木研究所寒地土木研究所寒地道路保全チーム
上席研究員 熊谷政行

②事例報告

- ・山梨県峡東農務事務所：
「金川曾根広域農道における隧道の保全対策」
- ・大阪府南河内農と緑の総合事務所耕地課：
「既設農道橋における耐震対策の施工
～広域農道金剛地区での事例～（仮）」
- ・前田道路（株）：「特殊常温混合物について」
- ・ニチレキ（株）：「農道保全調査法の提案」
- ・農林水産省農村振興局：
「農道保全対策の手引き（案）」について
―農道保全対策をどう進めるか―

③パネルディスカッション

テーマ：「農道橋の保全対策計画策定にあたっての課

題と対応策」

4. 現地研修会

- (1) 日時：平成24年11月2日（金）8:30～15:30

- (2) 研修行程

札幌駅前（9:00 出発）→篠津運河（石狩管内当別町）
→石狩川頭首工（空知管内月形町）→昼食（胆振管内厚真町）（12:30）→農道保全「厚真南部地区」（胆振管内厚真町）→新千歳空港（15:00 着）

5. 参加申込み

以下の様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申し込み下さい。

参加申込締切は平成24年10月15日（月）です。

- (1) 申込先

〒982-0215 仙台市太白区旗立2-2-1

宮城大学食産業学部環境システム学科 北辻政文

☎022-245-1426 FAX 022-245-1534

E-mail: kitatsuj@myu.ac.jp

- (2) 参加費

研究集会：4,000 円/人、現地研修会：3,000 円/人（会費には昼食代が含まれます。）当日会場にて申し受けいたします。

- (3) 申込様式

所属機関：			
住所：			
申込代表者：		TEL	
氏 名	研究集会（4,000 円）	現地研修会（3,000 円）	備 考

平成24年度資源循環研究部会講演会・研究発表会の開催について（第2報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村工学会資源循環研究部会では、資源循環技術の発展に関心を寄せる方々の交流を目的として研究発表会を開催して

います。平成24年度は、「～資源循環技術を活用した強い地域づくりを目指して～」をテーマに、集落排水処理およびメタ

ン発酵・液肥利用に関する研究発表を行います。

また、発表会の開催に当たっては、農林水産省農村振興局農村整備官として、農業集落排水の施策に取り組んでおられる田中龍太氏からご講演を頂き、さらに事例報告として2民間機関から、集落排水の先進的な取組みについてご報告いただきます。

産官学それぞれの取組みに触れる好機になると考えますところ、資源循環技術のさらなる発展のため、皆様、ふるってご参加下さい。

1. 日 時 平成 24 年 11 月 8 日 (木) 13:30~17:30

2. 会 場 5 東洋海事ビル地下 AB 会議室
(東京都港区新橋 3-2-5)

3. 主 催 (公社) 農業農村工学会 資源循環研究部会

4. 後 援 (社) 地域環境資源センター

5. プログラム

I. 基調講演

「農村地域における再生可能エネルギーの推進」

農村振興局整備部農村整備官 田中龍太

II. 事例報告

「農業集落排水施設における省エネ技術の導入調査

ー省エネ機器及び省エネ運転手法による電気代削減に向けた取り組みについてー」

地域環境資源センター上席研究員 佐藤 進

「ばっ気式水中スクリーンについて」

(有) 水研機工代表 山下近六

III. 研究発表 (座長: 凌 祥之)

①「農業集落排水施設処理水の BOD 評価と設計・管理因子による影響について」

琉球大学農学部教授 中野拓治

②「環境保全のための適正な消化液の液肥利用技術」

農村工学研究所主任研究員 中村真人

③「メタン発酵消化液の輸送・散布計画における中間貯留槽の位置決定法の検討」

農村工学研究所主任研究員 山岡 賢

④「豚糞尿を原料とするメタン発酵システム導入による地域活性化戦略」

農村工学研究所上席研究員 柚山義人

6. 参加申込み

(1) 申込方法

聴講申込書を E-mail または FAX により下記申込先までお送り下さい。

なお、資源循環研究部会未加入の方は聴講申込みと同時に入会届も提出できます。

(資源循環研究部会会員は、入会金、年会費とも無料です。)

(2) 申込期限 平成 24 年 11 月 2 日 (金)

(3) 聴講費用

農業農村工学会員/資源循環研究部会員 2,000 円

学生 1,000 円, 一般 3,000 円

聴講費用は、当日の混雑を避けるためなるべく振込みをお願いします。

(4) 振込口座および振込期限

みずほ銀行 浜松町支店 普通預金 2220983

口座名義: 農業農村工学会資源循環研究部会

振込期限: 11 月 2 日 (金)

7. 申込先および問合せ先

農業農村工学会資源循環研究部会

事務局: (社) 地域環境資源センター 企画班

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

☎03-3432-6282 FAX 03-3432-0743

URL: <http://www.jarus.or.jp/sign/>

E-mail: sign@jarus.or.jp

農地保全研究部会第 33 回研究集会の開催について (第 3 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. テーマ

「東日本大震災に伴う津波被害・対策とその後」

2. 開催日

(1) 研究集会 平成 24 年 11 月 20 日 (火)

(2) 現地研修会 平成 24 年 11 月 21 日 (水)

3. 場 所

(1) 研究集会 宮城県管工学会館

(2) 現地研修会 宮城県石巻市, 亘理町

4. 研究集会内容

「被災農地等の復旧と今後の農業・農村の復興について」

宮城大学 加藤 徹

「津波・高潮により海水や土砂が流入した水田の除塩について」

農村工学研究所 原口暢朗

「東日本大震災に係る農地の復旧・復興状況」

宮城県農林水産部農村整備課技術副参事 猪股直行

「津波被災農地の塩害対策とがれき対策」

宮城大学 千葉克己

「河南矢本地域の被災状況と復旧復興について」

河南矢本土地改良区工務課課長補佐 内海善吉

「東日本大震災被害状況」

亘理土地改良区総務課主事 三品裕二

「東日本大震災からの農業農村の復旧・復興の状況」

農村振興局防災課海岸・防災事業調整官 鈴木浩之

5. 参加費および申込み

(1) 参加費 研究集会 3,000 円

情報交換会 5,000 円

- 現地研修会 4,000 円 (昼食代 1,000 円含む)
- (2) 申込み・問合せ先
北里大学獣医学部生物環境科学科
環境計画学研究室 柿野
〒034-8628 青森県十和田市東二十三番町 35-1
E-mail: kakino@vmas.kitasato-u.ac.jp
☎0176-23-4371 (代) 内線 452 FAX 0176-23-8703
- (3) 申込締切 平成 24 年 10 月 26 日 (金)
申込締切を変更しました。事前申込みについては、農

- 地保全研究部会ホームページをご覧ください。
<http://www.jsidre.or.jp/bukai/nouchihozen/>
- (4) 支払い方法 銀行振込
・ゆうちょ銀行から振込みされる場合
ゆうちょ銀行 記号 18420 普通 16136331
農地保全研究部会
・他銀行から振込みされる場合
ゆうちょ銀行 店番 848 普通 16136331
農地保全研究部会

第 25 回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



水文・水環境研究部会では、第 25 回シンポジウムを開催します。講演申込み、参加申込みについては下記のとおりです。

- 期 日 平成 24 年 11 月 26 日 (月), 27 日 (火)
- 会 場 石川県立大学
(〒921-8836 野々市市末松 1-308)
会場へのアクセスは、<http://www.ishikawa-pu.ac.jp/access/index.html> をご覧ください。
- プログラム (予定)
11 月 26 日 (月) 13:00~13:30 受付
13:30~17:30 研究会
18:00~20:00 情報交換会
11 月 27 日 (火) 9:00~12:00 研究会
午後 見学会 (希望者のみ)
- 講演内容 とくに限定しません。
- 講演時間 1 課題 30 分程度 (質疑応答も含む)
- 参加費 研究会参加費 2,000 円
情報交換会参加費 5,000 円 (予定)
- 講演申込みおよび原稿提出
一般講演を募集します。講演原稿は 10 ページ以内で、部会誌「応用水文 No.25」に「論文 (査読原稿)」または「部会報告 (査読なし原稿)」として掲載され頒布されます。原稿提出をもって講演申込みとさせていただきます。原稿提出締切は 11 月 9 日 (金) です。原稿提出の際には、講演題目、講演者

名、連絡先 (住所、TEL, FAX, E-mail)、原稿種別 (査読付き、査読なし) をお知らせ下さい。なお、講演原稿の書式などについては部会ホームページをご覧ください。水文・水環境研究部会事務局へお問い合わせ下さい。

8. 研究会・情報交換会の参加申込み

氏名、連絡先 (住所、TEL, FAX, E-mail) および参加項目 (研究会・情報交換会) を記載の上、下記の水文・水環境研究部会事務局あてに FAX または E-mail でお申し込み下さい。参加申込締切は 11 月 9 日 (金) です。

9. 申込み・原稿送付およびお問合せ先

講演申込み・原稿送付および研究会・情報交換会参加申込み、その他シンポジウムに関するお問合せは、下記の水文・水環境研究部会事務局までお願いします。また、最新情報および詳細情報は部会ホームページ (<http://ealfor.ans.kobe-u.ac.jp/hydenv/index.html>) に掲載されます。

水文・水環境研究部会事務局
〒921-8836 野々市市末松 1-308
石川県立大学生物資源環境学部 瀧本裕士あて
☎076-227-7481 (直通) FAX 076-227-7410 (代表)
E-mail: taki@ishikawa-pu.ac.jp

10. 宿泊申込み

宿泊の斡旋はいたしません。
(大学へのアクセスは、松任駅周辺が便利です。)

平成 24 年度応用水理研究部会講演会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- 日 時 平成 24 年 12 月 8 日 (土) 13:00
~ 9 日 (日) 12:00
- 場 所 京都大学農学部総合館 W 102 教室
- 課 題 農業農村工学会分野における応用水理学に関する研究
- 発表時間 1 課題当たり 20~30 分
- 応募締切 平成 24 年 11 月 19 日 (月)
- 発表原稿
学会講演会と同じ A4 の様式とします。出来るだけ PDF

ファイルでの提出をお願いいたします。枚数制限はありません。

7. 提出方法

E-mail の添付ファイル、CD-ROM、DVD のいずれでも結構です。なお、応募して頂ける方は、11 月 12 日 (月) までに発表者名と講演課題名を下記までご連絡下さい。

8. 参加申込み

参加予定の方は、11 月 22 日 (木) までにご連絡下さい。なお、12 月 8 日 (土) の発表終了後に情報交換会を予定してお

ります。

9. 問合せ先

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町

京都大学大学院農学研究科水資源利用工学 藤原正幸

☎075-753-6348 FAX 075-753-6349

E-mail: fujihara@kais.kyoto-u.ac.jp

平成 24 年度農業水利研究部会研究集会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業水利研究部会では、平成 24 年度研究集会を右記のとおり開催いたします。

東日本大震災の発生以後、わが国では再生可能エネルギー開発の取組みが急務となっております。そうした中、農業用水を利用した小水力発電事業が各地で展開され、またそれに関連する各種制度も整備されつつあります。

そこで、農業水利研究部会では、農業用水を利用した小水力発電の取組みにおいて、今回は売電を目的とせずに地産地消型小水力電力開発と利用を目指した取組みに焦点を当て、土地改良区ならびに地域コミュニティを核としたコミュニティグリッド構築の可能性と地域づくりについて検討することにしました。詳細は学会誌 11 月号に掲載いたします。なお、参加はどなたでも自由です。

1. 期 日 平成 24 年 12 月 1 日 (土) 13 時～17 時
2. 場 所 東京都港区新橋「航空会館 504 会議室」
3. テーマ 「農業用水の地産地消型小水力発電利用の取組みと地域づくり (仮)
－三重県立梅用水地区の事例検討－」
4. 講演者および題目
詳細は学会誌 11 月号でお知らせします。
5. 参加費 500 円
6. 参加申込みおよび問合せ先
農業水利研究部会事務局
〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1
東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科
地域資源利用学研究室 (担当: 中村好男)
☎03-5477-2337 E-mail: nyoshi@nodai.ac.jp

第 50 回材料施工研究部会シンポジウムの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主 催 農業農村工学会材料施工研究部会
2. テーマ 「地域資産としての農業基盤の再生と技術開発 (仮題)」
3. 講 師 農林水産省・研究機関・大学・自治体・民間の研究者および技術者 (予定)
4. 期 日 平成 25 年 2 月 1 日 (金)
5. 会 場 星陵会館 (東京都)
〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-16-2
<http://www.seiryokai.org/kaikan.html>
6. 参加費 4,000 円程度
当日、受付にて徴収させていただきます。
7. 申込み
以下の項目をご記入の上、FAX もしくは E-mail にてお申し込み下さい。その際、標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加申込み」と明記して下さい。
- ①参加者氏名 ②所属機関名 ③所在地 ④ TEL, FAX, E-mail アドレス ⑤弁当 (代金¥1,000) 予約注文希望の有・無 ⑥ CPD 番号 (登録希望の方)
8. 申込先
〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050
新潟大学農学部気付 材料施工研究部会事務局
申込受付担当: 鈴木哲也
TEL&FAX 025-262-7395
E-mail: suzuki@agr.niigata-u.ac.jp
9. 申込締切 平成 25 年 1 月 23 日 (水)
10. 宿 泊 各自で手配して下さいますようお願いいたします。
11. 問合せ先 申込先と同じです。
12. その他 詳細は、学会誌次号に掲載予定です。

平成 24 年度 ADCA 地方セミナーの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. テーマ 「途上国農村における生活向上への多様なアプローチ」
2. 日 時 平成 24 年 11 月 10 日 (土) 13:30～17:15
(受付開始 13:00)
3. 場 所 九州大学箱崎キャンパス国際ホール
〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-10-1
4. 対 象 農業・農村開発、工学、社会科学系に興味を持つ学生・技術者 (民間企業、地方公共団体)
5. 主 催 (社) 海外農業開発コンサルタンツ協会
(後援: (独) 国際協力機構、農林水産省、(公社) 農業農村工学会)
6. プログラム (予定)

13:30~13:35 主催者挨拶

海外農業開発コンサルタンツ協会副会長 久野格彦

13:35~13:40 来賓挨拶

九州農政局次長 丸山和彦

第1部 講演

13:40~14:20 基調講演

「フェアトレードで、人にも地球にも社会にも、優しく美しく～途上国と先進国をつなげる新しいかたち～」

JICA 中部なごや地球ひろば オフィシャル・サポーター
原田さとみ

14:20~15:00 講演

「途上国への教育・研究協力の可能性」

九州大学大学院農学研究院教授 凌 祥之

第2部 現場からの報告

15:15~16:15 報告

「現場からの報告」 (株) オリエンタルコンサルタンツ

「タイ北部地域での活動報告」 (株) 三祐コンサルタンツ

「発表内容未定」 九州大学

16:15~17:15 パネルディスカッション

パネリスト：原田さとみ、凌 祥之、田中宏幸 (JICA 九州国際センター)、コンサルタント (日本工営 (株)、NTC インターナショナル (株))
計5名

モデレーター：西牧隆壯

17:15~17:20 閉会挨拶

JICA 九州国際センター所長 村岡敬一

第62回理論応用力学講演会の開催について

1. 主催 日本学術会議機械工学委員会、土木工学・建築学委員会合同 IUTAM 分科会

2. 共催 農業農村工学会ほか23学協会 (予定)

3. 開催予定日 平成25年3月6日 (水) ~8日 (金)

4. 会場 東京工業大学大岡山キャンパス
(東京都目黒区大岡山2-12-1)

5. 趣旨

「理論応用力学講演会」は力学に関する最も権威ある世界の組織 IUTAM の開催する国際会議の国内版として開催されてきました。力学が細分化する中で、おのおのの分野の先端的研究を集めて、幅広い力学研究の動向を確かめ合うことが本講演会の目的です。本年度も、多くの力学の共通語を中心としたオーガナイズドセッションとパネルディスカッションを組み、ご要望にお応えしたいと存じます。皆様の多数のご参加をお待ちしております。

6. ホームページ

<http://www.jsce.or.jp/committee/amc/nctam/nctam62/>

7. テーマ企画一覧 (予定)

〔特別講演〕

〔パネルディスカッション〕

〔オーガナイズドセッション〕

〔一般セッション〕 固体力学、流体力学、振動・制御、数値解析、その他

※詳細は決まり次第上記ホームページに掲載します。

8. 講演申込方法

オーガナイズドセッション、一般セッションのいずれも、ホームページから演題登録システムを利用してお申し込み下さい。締切は平成24年11月16日 (金) 午後5時とし、その後

はシステムを停止しますのでご注意ください。なお、講演発表は、同一のオーガナイズドセッション内では原則として1人1回に限ります。

9. 講演論文集原稿

審査の結果、採択された講演については、A4判2ページのPDF ファイルをホームページの演題登録システムより提出いただきます。締切は平成25年1月18日 (金) とし、その後はシステムを停止しますのでご注意ください。なお、講演1件につき原稿整理費 (一般10,000円、学生5,000円) を申し受けます。整理費の支払方法については後日ホームページにてご案内します。

10. 講演会参加申込方法

会期中、会場にて参加申込みを受け付けます。直接ご来場下さい。

11. 講演会参加費 無料

12. 講演論文集 (USB メモリ)

原稿整理費をお支払いいただいた方に配布いたします。なお、別途ご希望の方は、会期中会場にて有料で頒布いたします。

13. 英文論文

著者の希望により発表論文をあらためて英文で投稿されると、査読による審査を経て後日発行する英文論文集に収録されます。詳細は決まり次第ホームページに掲載いたします。

14. 実行委員会事務局

東京工業大学大学院情報理工学研究科

情報環境学専攻西8号館W302 廣瀬壮一

〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1-W8-22

E-mail: nctam62_office@qnde.mei.titech.ac.jp

国際かんがい排水委員会 第1回世界かんがいフォーラムにおける発表論文の募集について

2013年9月29日から10月5日にかけて、トルコ・マルディンにおいて、国際かんがい排水委員会（ICID）第1回世界かんがいフォーラム（※）、第64回執行理事会が開催されます。

ICID 日本国内委員会は、下記の要領に従い、上記会議における発表論文を募集いたします。投稿をご希望の方は、下記の連絡先までご連絡下さい。なお、提出いただいた要旨（Abstract）は、ICID 日本国内委員会で内容を確認した後に会議主催者に提出いたします。

1. 会議開催概要

開催期間：2013年9月29日（日）～10月5日（土）

開催場所：トルコ・マルディン

2. 募集テーマ

以下は大項目のテーマです。小項目のテーマについては、下記ウェブサイトから確認して下さい。

- ・Irrigation Management under Drought Conditions
- ・Environmental Impacts of Irrigation and Drainage Projects
- ・Modernization & Infrastructure and Services
- ・Conflicting Water Use in Different Sectors

なお、論文募集テーマは、下記の第1回世界かんがいフォーラムのウェブサイトにも記載されておりますのでご確認ください。

http://www.worldirrigationforum.org/?page_id=447

3. 参加表明および要旨の提出

2012年10月24日（水）までに、論文提出者の氏名と要旨（Abstract）を、それぞれE-mailで、5.に記載の宛先まで、ご提出下さい。

4. 要旨の作成要領

要旨については字数の制限は定められていませんが、500～600字を目安に英文で作成。連絡先著者の氏名をファイル名としたワードデータ（例、海外太郎の場合、kaigai_tarou.doc）とし、ページ冒頭に論文タイトル、著者と共著者名、所属、各著者の住所、電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを記載下さい（連絡先著者を最初に記載）。

なお、提出いただいた要旨については、日本国内委員会で内容を確認いたします。その結果については、2012年10月31日（水）までにご連絡いたします。

主催者より追加情報があれば、発表予定者にご連絡いたします。

5. 論文送付先および連絡先

〒100-8950 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-1

農林水産省農村振興局整備部設計課

海外土地改良技術室内

ICID 日本国内委員会事務局

☎03-3595-6339 FAX 03-3592-1481

担当：海外調整第2係 盛永

E-mail：jncid@nm.maff.go.jp

（※）世界かんがいフォーラム

ICIDでは3年に1度総会が開催され、総会が開催されない年に国際執行理事会（IEC）と地域会議が開催されています。本年6月にオーストラリアで開催されたICID アデレード会議のIECにおいて、総会の前年に当たる年は地域会議に代えて、「世界かんがいフォーラム」として開催することが決定され、2013年に第1回世界かんがいフォーラムが開催される予定です。

地域環境工学シリーズ7

地域に根づく“開発”とは：国際協力の現場から

— 日本の海外農業農村開発協力 —

農業農村工学会発行

目 次

まえがき

I. 海外農業農村開発協力の必要性

1. 海外の農業農村を取巻く諸問題
2. 農業農村開発協力の展開と課題

II. 日本の海外農業農村開発への取組み

1. 農業生産基盤整備への取組み
2. 環境問題への取組み
3. 農村社会開発
4. 国際的研究・協力

5. 農業分野における国民参加型の開発協力

6. 日本の農業農村開発協力の仕組み

III. これからの国際農業農村開発協力の展望

1. 持続可能な農業農村開発に向けてのアプローチ
2. 協力体制の強化

IV. ANNEX

1. 海外農業農村開発協力に携わる各機関等
2. 国際協力用語解説、入門図書案内

A 5判 約200ページ 定価3,300円（内税・送料学会負担）
 会員特価2,900円（内税・送料学会負担）
 [会員特価は、個人会員による前金購入の場合のみ適用されます]

申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4
 公益社団法人 農業農村工学会
 ☎03-3436-3418 FAX03-3435-8494